

nikko am

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり

追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）

交付運用報告書

第22期(決算日2015年6月15日)

第23期(決算日2015年7月15日)

第24期(決算日2015年8月17日)

第25期(決算日2015年9月15日)

第26期(決算日2015年10月15日)

第27期(決算日2015年11月16日)

作成対象期間(2015年5月16日～2015年11月16日)

第27期末(2015年11月16日)

基準価額	9,346円
純資産総額	2,568百万円

第22期～第27期

騰落率	△ 2.0%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり」は、2015年11月16日に第27期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

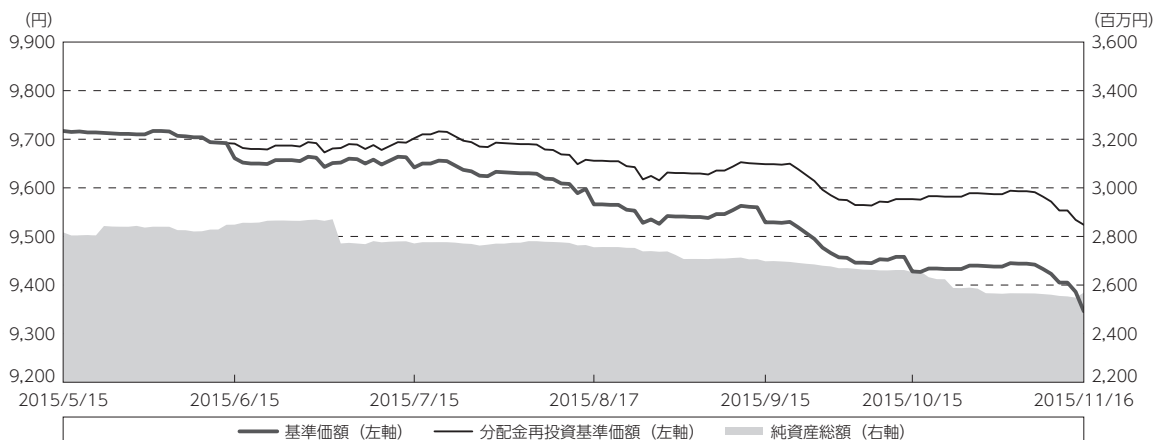
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年5月16日～2015年11月16日)



第22期首：9,717円

第27期末：9,346円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第22期首9,717円の基準価額は、第27期末に9,346円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△2.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・年内の米国利上げ観測を背景に金利上昇の影響を受けにくいバンクローンへの需要が高まった局面が見られたこと。
- ・米国バンクローンの金利収入を獲得したこと。

<値下がり要因>

- ・ギリシャ債務問題の再燃を受け投資家心理が悪化し、リスク資産を中心に下落が見られたこと。
- ・原油価格の下落や中国の景気減速懸念を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.863	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.502)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.344)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	88	0.914	
作成期間の平均基準価額は、9,571円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

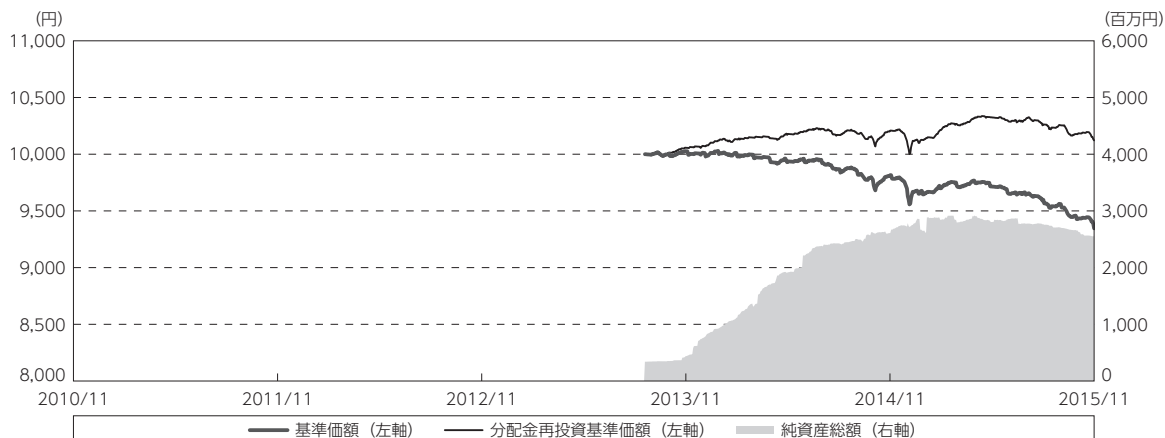
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月15日～2015年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2013年8月30日です。

	2013年8月30日 設定日	2013年11月15日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,995	9,785	9,346
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6	1.5	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	340	451	2,671	2,568

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年5月16日～2015年11月16日)

(バンクローン市況)

期間の初めには、米国で年内の利上げ開始が意識されるなかで、金利上昇による価格低下の影響を受けにくいバンクローンへの需要が高まったことなどが米国バンクローン市場の下支え要因となりました。2015年6月以降、ギリシャ債務問題に対する懸念が再燃したことや、原油価格が再び下落に転じたこと、中国人民銀行による人民元の切り下げや中国経済の減速懸念が高まったことなどを受けて、世界的に投資家心理が悪化しました。これを受けてリスク資産が相対的に売られるなか、米国バンクローン市場も下落に転じましたが、米国の株式やハイイールド債券などと比べると下落幅は限定的となりました。また、米国企業の2015年4-6月期決算では増益ペースが小幅に鈍化するなど市場予想を下回る内容であったことなども米国バンクローン市場にとってマイナス要因となりました。期間の後半の10月には中国で利下げが行なわれたことやECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を実施する可能性を示唆したことなどから投資家心理が改善し、米国バンクローン市場は上昇する局面も見られましたが、期間を通じてみると、米国バンクローン市場は期間の初めより下落する結果となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年6月にかけて、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。7月には、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり-0.07%台まで低下する局面があったものの、その後8月にかけては、0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。9月には、決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などを背景に一時的に-0.03%台に低下しましたが、10月には0.00%近辺へ上昇しました。期間末にかけては、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に低下し、-0.03%台で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月16日～2015年11月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

米国では景気回復が鮮明となっているものの、その回復のスピードは緩やかなペースにとどまると考え、また原油価格動向や地政学的リスクの高まりなどを受けて市場の動きが左右される局面も見られたため、保守的な運用スタンスを継続しました。ポートフォリオにおいては比較的格付けの高いハイイールド企業のバンクローンへの投資比率を高めにしました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

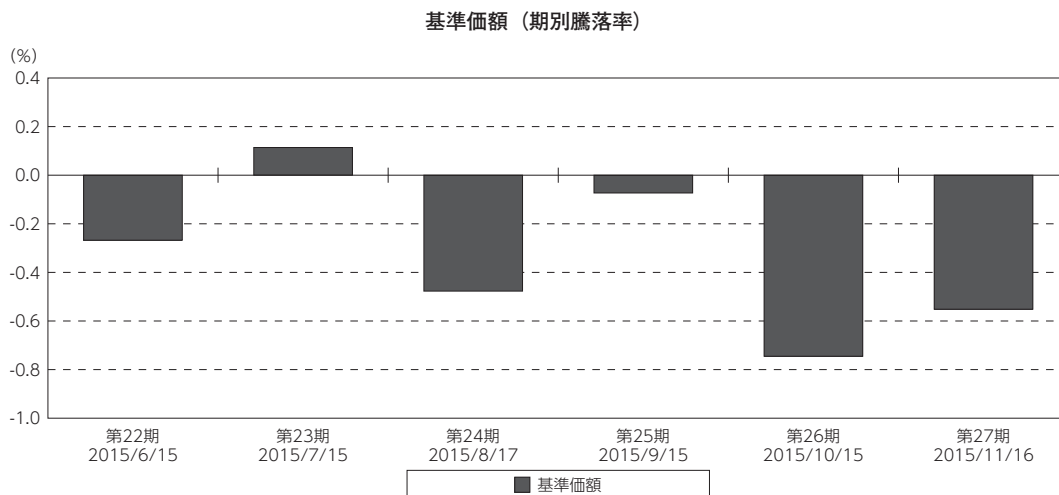
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月16日～2015年11月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2015年5月16日～2015年11月16日)

第22期～第27期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.310%	0.310%	0.313%	0.314%	0.317%	0.320%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	161	167	172	178	184	190

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY))

足元では米国の利上げタイミングに対する観測が市場に不安定さをもたらす局面が散見されますが、主要国経済は引き続き緩やかな景気回復基調にあります。特に米国では雇用市場の改善や消費者マインドの改善を受け、個人消費による成長寄与が加速すると予想されることから、当面は潜在成長率を上回る成長が継続すると予想されます。一方で、賃金の伸び率など総合的に雇用環境を俯瞰する必要があると考えています。また、中国経済の減速懸念や原油価格下落といった不透明要因を背景に変動幅が大きくなる局面が見られる点には注意が必要であると考えます。

バンクローン市場については、米国では着実な景気回復が続いており米国企業の良い信用力は総じて維持されるとみられることから、米国企業への投資は引き続き有効であると考えられます。一方で、利上げが見込まれるなかでは一般的に金利上昇による債券価格の低下には注意する必要がありますが、バンクローンは通常の債券と比較して金利変動による影響を受けにくいという特性を有しているため、利上げへの備えとしても有用であると考えられます。また、デフォルト（債務不履行）率は低水準で推移しており、バンクローンの発行体（貸付先）である米国企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き健全な状態とみています。

こうした環境下、長期的なファンダメンタルズに着目した慎重な銘柄選択および損失の回避が最も重要であると考えており、引き続き、強固な資本構成を有し事業基盤が安定した、比較的信用力の高い銘柄を中心に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

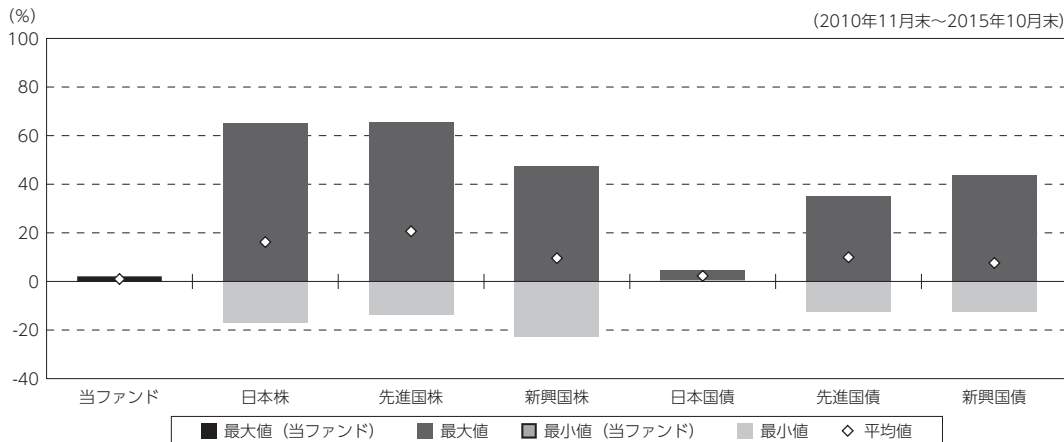
2015年5月16日から2015年11月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2013年8月30日から2023年5月15日までです。
運用方針	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンドA-J（JPY）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米国の優先担保付バンクローン（貸付債権）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。主要投資対象である外国投資信託においては、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が実質的な運用を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	0.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	1.0	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年11月16日現在)

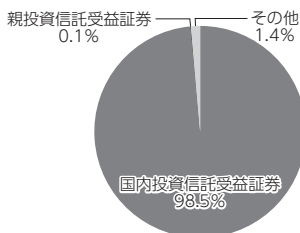
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

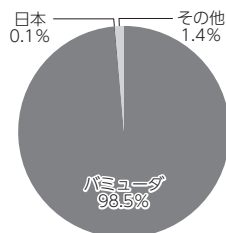
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

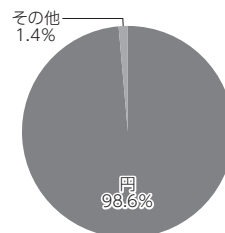
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

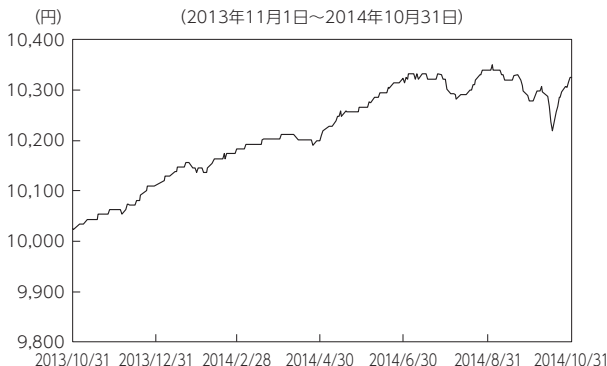
項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2015年6月15日	2015年7月15日	2015年8月17日	2015年9月15日	2015年10月15日	2015年11月16日
純資産総額	2,848,521,282円	2,771,173,392円	2,755,539,639円	2,697,775,473円	2,653,247,828円	2,568,712,128円
受益権総口数	2,948,480,460口	2,874,132,074口	2,880,444,628口	2,831,044,487口	2,814,366,486口	2,748,548,801口
1万口当たり基準価額	9,661円	9,642円	9,566円	9,529円	9,428円	9,346円

(注) 当作成期間(第22期~第27期)中における追加設定元本額は239,783,371円、同解約元本額は389,960,277円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J (JPY)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月1日～2014年10月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

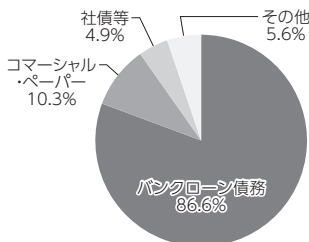
(2014年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	比率 %
1 Federal Home Loan Bank 0.090% due 03/13/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	2.8
2 Fannie Mae 0.105% due 03/16/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	2.3
3 B.C. Unlimited Liability Co. 4.500% due 10/27/2021	バンクローン債務	アメリカドル	1.7
4 H.J. Heinz Co. 3.500% due 06/05/2020	バンクローン債務	アメリカドル	1.5
5 Energy Future Intermediate Holding Co. LLC 4.250% due 06/19/2016	バンクローン債務	アメリカドル	1.4
6 Avago Technologies Cayman Ltd. 3.750% due 05/06/2021	バンクローン債務	アメリカドル	1.4
7 Hilton Worldwide Finance LLC 3.500% due 10/26/2020	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
8 米国財務省短期証券 0.021% due 11/06/2014	米国財務省短期証券	アメリカドル	1.3
9 Community Health Systems, Inc. 4.250% due 01/27/2021	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
10 Delta 2 Lux S.a.r.l. 4.750% due 07/30/2021	バンクローン債務	アメリカドル	1.3
組入銘柄数		402銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

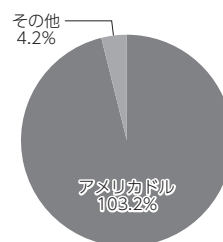
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】

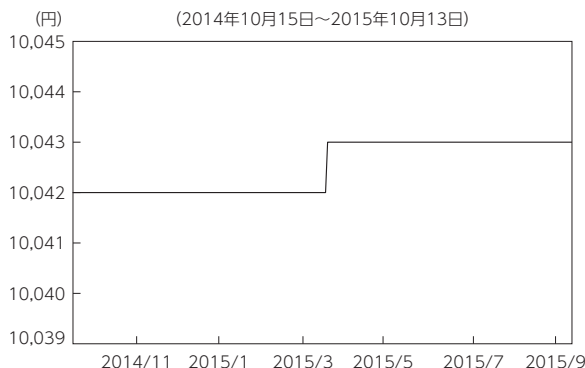


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCOバミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)の情報です。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

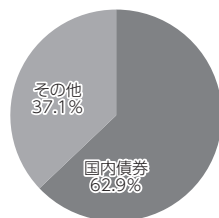
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

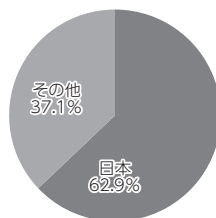
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

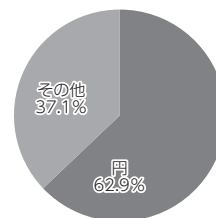
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。